

都道府県・政令指定都市名	09 栃木県
--------------	--------

時点：平成31年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	県民生活部人権・青少年男女参画課
担 当 職 員 数	9 人 (専任 7 人、兼任 2 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	栃木県男女共同参画推進本部	
設 置 年 月 日・根 拠	平成8年7月9日	根拠： 栃木県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事	

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

機 関・会 等 の 名 称	栃木県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成15年4月1日
構 成 員 員	18 人 (女性 10 人、男性 8 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 28 年 4 月～ 令和 3 年 3 月	
名 称	とちぎ男女共同参画プラン〔四期計画〕	
改定・見直しの予定時期	令和3年4月1日	未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	2	
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成		

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	栃木県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成14年12月27日
	施 行 日	平成15年4月1日
	最 終 改 正 日	平成30年4月1日
	改 正 内 容	審議会の委員の任期を変更
改定が予定されている場合、改定予定時期：		令和 年 月
無の場合	1. 制定等について検討中 具体的な状況：	
	2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード		1:平成31年4月1日	2:令和元年5月1日	3:その他:
目 標 値	令和 2 年度まで	40 %		
根 拠	とちぎ男女共同参画プラン〔四期計画〕、栃木県行財政改革大綱(第6期)			
目標設定の対象である審議会等の範囲	地方自治法第202条の3の規定に基づく附属機関			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(70)うち女性委員を含む審議会等数(70)	
	延総委員等数(1,157)	延女性委員等数(426)	女性比率(36.8)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(70)うち女性委員を含む審議会等数(70)	
	延総委員等数(1,157)	延女性委員等数(426)	女性比率(36.8)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(37)うち女性委員を含む審議会等数(37)	
	延総委員等数(735)	延女性委員等数(255)	女性比率(34.7)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(8)うち女性委員を含む審議会等数(7)	
	延総委員等数(51)	延女性委員等数(14)	女性比率(27.5)	
目標値以外の目標設定				
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表 2
	人材名簿が有る場合	掲載人数	308 人 (平成 31 年 3 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	1	
		委員の公募(1. 有 2. 無)	1	
		そ の 他 ()		

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

調査時点コード		1:平成31年4月1日	3:その他:										
	管理職総数	(人)	(A)=(O+E+G)										
	うち女性管理職数(人)	(B)=(D+F+H)	(B)/(A)										
	女性比率	(%)	(B)/(A)										
	部局長相当職	(人)	(C)										
	うち女性数(D)	(人)	(D)										
	女性比率	(%)	(D)/(C)										
	次長相当職	(人)	(E)										
	うち女性数(F)	(人)	(F)										
	女性比率	(%)	(F)/(E)										
	課長相当職	(人)	(G)										
	うち女性数(H)	(人)	(H)										
	女性比率	(%)	(H)/(G)										
本庁	計	287	24	8.4	22	1	4.5	28	0	0.0	237	23	9.7
	うち一般行政職	152	17	11.2	16	1	6.3	19	0	0.0	117	16	13.7
支庁・地方事務所等	計	283	22	7.8	1	0	0.0	30	1	3.3	252	21	8.3
	うち一般行政職	100	8	8.0	0	0		10	0	0.0	90	8	8.9
全体	計	570	46	8.1	23	1	4.3	58	1	1.7	489	44	9.0
	うち一般行政職	252	25	9.9	16	1	6.3	29	0	0.0	207	24	11.6
再掲	警察関係	76	0	0.0	3	0	0.0	0	0		73	0	0.0
	教育委員会	61	13	21.3	3	0	0.0	2	0	0.0	56	13	23.2

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

Table with columns for survey date (1:平成31年4月1日, 3:その他) and rows for positions (課長補佐相当職, 係長相当職) and locations (本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, 再掲).

問7-3 新規昇任者数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

Table showing new promotion numbers by position (課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職) and location (本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, 再掲).

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

Table listing consideration factors for promotion: 勤務成績, 昇任試験, 昇格試験, 部局等の推薦, 経年数, 遠隔地での長期研修, 遠隔地での勤務経験, 本人の希望, その他.

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

Table showing the number of examinees for promotion and grade advancement exams.

問7-6 女性公務員の採用状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

Table showing recruitment statistics for female public employees by grade (全, うち上級, うち一般行政職, うち上級, うち警察関係, うち上級).

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table providing details for the 'とちぎ男女共同参画センター' (Tochigi Gender Equality Center), including name, location, management, staff, and main activities.

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	公益財団法人とちぎ男女共同参画財団		基金・基本財産額	38,000	千円
設置年月日	平成7年6月1日	出資者	栃木県		

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10-1 各種女性団体連絡協議会等の有無	1	1. 有 2. 無	問10-2 名称等: 栃木県女性団体連絡協議会	加盟団体数	14	
問10-3 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	1	1. 有 2. 無		会 員 数	把握していない	
問10-4 活 動 内 容 ※ 実施しているもの:○		<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 (内容:)				

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市区町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市区町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 (名称 : 栃木県地域女性活躍推進補助金 概要 : 小山市) <input type="radio"/> 7. その他 (内容 : とちぎ女性活躍応援団の運営)
--

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 <input type="radio"/> 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 (内容:)
--

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	平成30年度予算 (千円)	令和元年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	247,817	255,620	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.03 %	0.03 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	16,524	7,608	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの：○

		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:)	

↓(具体的に実施している内容:○)

	問14-1	問14-2	問14-3	問14-4
	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式による一般競争入札を実施している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
① 「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得	○			
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○			
③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○			
④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得				
⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
⑩ 短時間正社員制度の導入				
⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)				
⑬ その他				

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1. 有 2. 無)		1	1
1	女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得		
2	女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	○
3	役員に占める女性割合に関する項目	○	○
4	管理職に占める女性割合に関する項目	○	○
5	役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○	○
6	その他「登用促進等」に関する項目	○	○
7	仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
8	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○
9	短時間正社員制度の導入	○	○
10	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	○
11	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		
12	その他		

- 「企業の登録・認定・認証制度」の具体的な名称 仕事と家庭の両立応援宣言企業普及推進事業(4、5、6、7、8、10)、男女生き活き企業認定制度(2、3、4、6、7、8、9、10)
- 「企業の表彰制度」の具体的な名称 男女生き活き企業表彰制度(2、3、4、6、7、8、9、10)

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 有る	1	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」の具体的な名称	「とちぎ女性活躍応援団」企画委員会
2 現在は無いが、今後検討する			上記以外の具体的な名称	とちぎ女性活躍応援団

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	1	1. 有 問17-1 名称 男女共同参画に関する年次報告
問17-1 公表周期	1. 定期 2. 不定期	1 定期的場合 1 年
公表主体 (※ 該当するもの:○)	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ()	

問18-1 令和元年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発			
・ 県広報媒体による男女共同参画に関する情報提供	テレビ、ラジオを用いた各種広報		随時
・ 防災ハンドブックによる普及啓発	男女共同参画の視点からの防災について正しい理解を深めることを目的に啓発を実施		随時
・ DV防止啓発ハンドブックによる普及啓発	DVについて正しい理解を深めることを目的に啓発を実施		随時
・ パープルリボン啓発事業	パープルリボングッズの配布		随時
・ 冊子「とちぎで活躍する女性たち」(仮称)の作成、配布	県内で活躍する女性(ロールモデル)を掲載した冊子を作成、配布		9月から3月
2. 表彰			
・ 男女生き生き企業認定・表彰制度	女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組む認定企業の表彰		12月
・ 男女生き生き地域活動表彰	地域において男女共同参画に関する活動を積極的に展開している団体又は個人の優良事例を表彰		9月
3. 講座			
・ 男女共同参画セミナー県民講座	SDGsとジェンダーについて理解を深めるための講座	約100名	5月
・ とちぎウーマン応援塾	様々な分野で活躍する女性の育成	約20名	7月から11月
・ 男女共同地域推進員スキルアップ講座	地域のリーダーとして活躍できる人材の育成	約30名	7月から9月
・ キャリア・マネジメント講座	企業等で活躍が期待される女性の能力開発、意識改革の機会の提供及び企業間ネットワーク構築の支援を目的とした講座	約30名	7月から10月
・ 男女共同参画セミナー公開講座2019	男女共同参画の意義についての理解促進、固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見の解消や意識を変えるための講座	約150名	9月
・ 女性への暴力を考える講演会	性暴力とは何か、その影響と必要とされる支援について考える講座	約150名	12月
・ 生涯を通じた女性の健康を考える講座	ライフステージによって変化する女性の心身の状況と健康を知り、心と体をどのようにケアするかを学ぶ講演	約150名	2月
・ 男性のワーク・ライフ・バランス講座	家庭も仕事もバランスよく充実させるため、楽しく効率的に家事をするための技術等を学ぶ講座	約30名	10月から11月
・ 出張セミナー	地域活動団体、学校等において、男女共同参画、DV等について理解を深めるための講座の実施		随時
・ イクメン応援講座	産後ケア、働き方改革、子育てについて学ぶ講座	約30名	7月から9月
・ 若年層に対する性暴力等被害防止のための出張セミナー	若年層を取り巻く暴力等の問題やその対応方法等について高等学校を対象とした出張セミナーの実施		随時
4. 相談事業			
・ とちぎ男女共同参画センターにおける各種相談	とちぎ男女共同参画センターにおいて、各種相談を実施		随時
5. 情報収集・提供			
・ 男女共同参画に関する情報提供	県ホームページ、女性活躍応援サイト「とちぎウーマンナビ」による情報提供		随時
6. 苦情処理			
・ 男女共同参画に関する苦情相談	課内に窓口を設置し、必要に応じて男女共同参画審議会苦情処理等調査部会で審議		随時
7. 交流促進			
・ 男女共同参画社会を考える「とちぎ県民のつどい」	地域活動発表、記念講演の実施	約300名	6月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ とちぎ女性活躍応援団事業	とちぎ女性活躍応援団の運営(趣旨に賛同する企業や団体を会員として募集・登録、フォーラムの実施、特設サイトの運営等)		随時
・ DV被害者等一時保護委託等	DV被害者の一時保護をNPO法人に委託		随時
・ DV被害者自立生活支援事業	DV被害者等の自立に向けた支援や人材育成をNPO法人に委託		随時
9. 国際交流・海外派遣事業			
・			
10. 調査研究			
・			
11. その他			
・ プチ起業・プチ活動応援事業	とちぎ男女共同参画センター内にチャレンジショップを設置し、起業を目指す女性に実践を学ぶ場となる必要な情報を提供		6月から3月
・ とちぎ女性活躍推進学生会議	県内大学生が、先進企業等への現地調査等を実施することにより、「女性が就職したい企業」や「誰もが働きやすい職場」について学生の立場で提言をまとめ、「女性活躍応援フォーラム」で発表する。	25名	6月から12月
・ 防災フォーラム	様々なハンディを抱える人が暮らす地域防災について、男女共同参画の視点等に立った避難所運営を通して、誰もが安心できる避難所づくりを共有する	約40名	8月

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

調査時点コード		1:平成31年4月1日	3:その他
議 会 名	栃木県議会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない, 不明等)	1	
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間 【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	1. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間以上である。 3. 期間の定めはない。	3	
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他	2	
議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定の有無			
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4 明記した規定がなく、過去に事例がない。		
配偶者の出産		2	
育児		2	
家族の看護		2	
家族の介護		2	
疾病		1	
その他		2	
明記した規定(規則、条例等)の内容			
規 則 名	栃木県議会会議規則第3条		
条文本文			
議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。			
男女共同参画に関する議員向け研修(セクシュアル・ハラスメント防止に関するものを含む)の実施状況	1. 男女共同参画に関する研修を行っている。 2. セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を行っている。 3. 男女共同参画に関する研修及びセクシュアル・ハラスメント防止に関する研修の両方を行っている。 4. 行っていない。	4	
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4	
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4	
政治分野の男女共同参画のために実施していること			

調査時点コード: 1

1. 平成31年4月1日 2. 令和元年5月1日 3. その他 ()

1. 都道府県における首長等の状況

知事	2	1. 女性 2. 男性	任期: 平成16年12月9日 ~ 令和2年12月8日
副知事	2人	(女性 0人、男性 2人)	

2. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
1	都道府県防災会議(会長を含む)	52	10	19.2	
	都道府県防災会議(委員のみ)	51	10	19.6	
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	14	2	14.3	
	2号 当該都道府県を管轄区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視総監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	5	0	0.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	20	3	15.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	5	5	100.0	
2	国土利用計画地方審議会	16	7	43.8	
3	土地利用審査会	7	3	42.9	
4	都道府県交通安全対策会議	25	2	8.0	
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	23	7	30.4	
7	精神医療審査会	20	7	35.0	
×	8 都道府県生活衛生適正化審査会				
9	都道府県医療審査会	19	5	26.3	
10	准看護師試験委員会	14	7	50.0	
×	11 麻薬中毒審査会				
12	地方社会福祉審議会	14	4	28.6	
13	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	6	40.0	
14	国民健康保険審査会	9	4	44.4	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
16	都道府県森林審議会	14	5	35.7	
17	都道府県建設工事紛争審査会	15	7	46.7	
18	建築審査会	7	3	42.9	
19	都道府県建築士審査会	7	3	42.9	
20	都道府県都市計画審議会	20	5	25.0	
21	開発審査会	6	3	50.0	
22	私立学校審議会	14	4	28.6	
×	23 石油コンビナート等防災本部				
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
26	都道府県児童福祉審議会	20	9	45.0	
×	27 地方港湾審議会				
×	28 土地区画整理審議会				
29	教科用図書選定審議会	16	7	43.8	
30	介護保険審査会	15	8	53.3	
31	都道府県固定資産評価審議会	11	4	36.4	
32	感染症の診査に関する協議会	30	11	36.7	
33	警察署協議会	207	92	44.4	
34	土地収用事業認定審議会	5	2	40.0	
35	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会				47と統合
36	国民保護協議会	50	5	10.0	
37	地方独立行政法人評価委員会	7	3	42.9	
×	38 市街地再開発審査会				
×	39 都道府県職員委員会				
×	40 自然再生協議会				
41	審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	3	60.0	
42	後期高齢者医療審査会	9	4	44.4	
43	留置施設視察委員会	4	1	25.0	
44	傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	20	2	10.0	
45	指定難病審査会	9	1	11.1	
46	小児慢性特定疾病審査会	7	1	14.3	
47	行政不服審査会	12	5	41.7	
48	国民健康保険運営協議会	11	5	45.5	
49					
50					
51					
52					
53					
合 計		735	255	34.7	
女性委員0の審議会数		0			

3. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	4	26.7	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会				
9	内水面漁場管理委員会	10	3	30.0	
	合 計	51	14	27.5	
	女性委員0の委員会数	1			